

平成 15年 3月期 決算短信（連結）

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360
 (URL http://www.yamanashibank.co.jp/)

上場取引所 東証市場第1部
 本社所在都道府県 山梨県

代表者 代表取締役頭取 小野 堅太郎
 問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 石川 東洋 TEL (055) 233 - 2111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定設置の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 15年 3月期の連結業績（平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日）

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	50,195	6.2	10,702	-	8,782	-
14年 3月期	53,490	5.9	6,206	51.5	3,540	20.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	46.64	-	7.0	0.4	21.3
14年 3月期	18.65	-	2.6	0.3	11.6

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 15年 3月期 188,295,132 株 14年 3月期 189,908,624 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
15年 3月期	2,423,958	121,230	5.0	655.83	10.35
14年 3月期	2,376,747	131,464	5.5	692.33	11.43

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年 3月期 184,850,078 株 14年 3月期 189,887,677 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	118,753	87,115	3,242	65,534
14年 3月期	201	6,721	961	37,091

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想（平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,700	4,100	2,500
通期	53,100	9,700	5,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 30円 29銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の7頁を参照してください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本・支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、その他附帯業務を行い、地域の中核金融機関として地域社会の繁栄と経済の発展に積極的に取り組んでおり、当行グループの主要業務と位置づけております。

また、山梨中央保証株式会社(連結子会社)においては、貸出業務を補完する信用保証業務を行い、山梨中銀ビジネスサービス株式会社(連結子会社)においては、上記各業務における事務の集中処理を行っております。

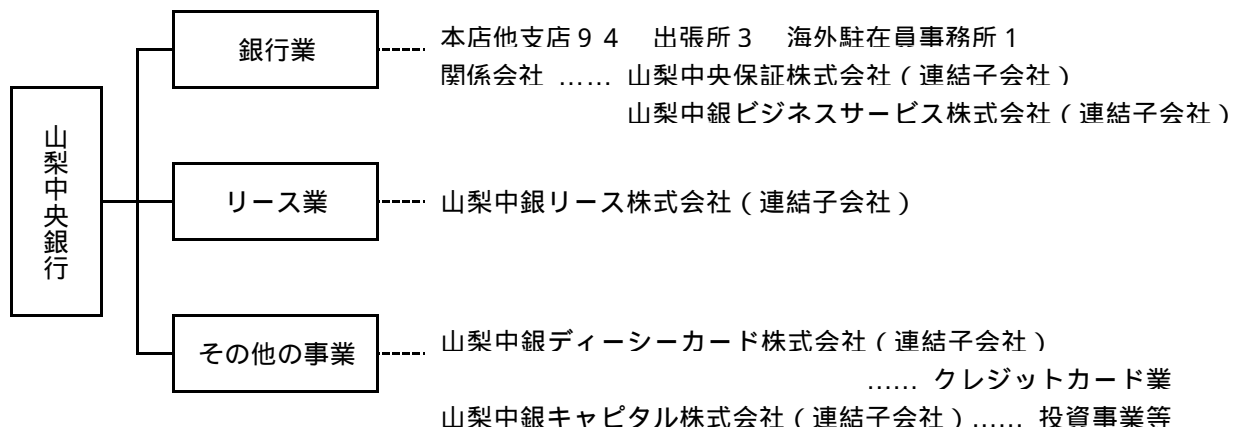
〔リース業〕

山梨中銀リース株式会社(連結子会社)においてはリース業務を行い、総合金融サービスの一部として銀行業の補完業務と位置づけております。

〔その他の事業〕

山梨中銀ディーシーカード株式会社(連結子会社)においてはクレジットカード業務を行い、山梨中銀キャピタル株式会社(連結子会社)においてはベンチャー企業への投資及びコンサルティング等の事業を行い、共に銀行業の補完業務と位置づけております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 山梨中央保証 株式会社	山梨県 甲府市	20	銀行業	50.0 (45.0) 〔 〕	4 (4)		預金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀リー ス株式会社	山梨県 甲府市	20	リース業	61.0 (56.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 リース取引 事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ディ ーシーカード 株式会社	山梨県 甲府市	20	その他の 事業	67.5 (62.5) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等 保証取引等	建物の 一部賃借	無
山梨中銀ビジ ネスサービス 株式会社	山梨県 甲府市	10	銀行業	100.0 () 〔 〕	4 (4)		預金取引等 銀行事務受託	建物の 一部賃借	無
山梨中銀キャ ピタル株式会 社	山梨県 甲府市	100	その他の 事業	70.0 (65.0) 〔 〕	4 (4)		預貸金取引等	建物の 一部賃借	無

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

当期は損失を計上いたしました。これは一時的なものであり、翌期以降の業績は回復する見込みであるため、従来からの方針を堅持し、当期の期末配当金は前期と同様、1株につき2円50銭とさせていただきます。予定であります。

また、従来から株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目指し、自己株式の取得・消却を行ってまいりました。当期におきましては、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、平成14年6月の定時株主総会において承認可決された枠内で、486万4千株、20億34百万円の自己株式を取得いたしました。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、深刻な資産デフレが継続するなか、グローバル化や規制緩和が急速に進展し、経営統合や提携・再編の動きが加速するなど、一段と厳しさを増しております。また、本年3月には、金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が発表され、地域金融機関においては、中小企業再生に向けた取り組み強化と、健全性の確保及び収益力の強化が求められております。

こうした環境下、当行は、現在、新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - ^{スタート}START 21」(平成13年4月～平成16年3月)に取り組んでおります。本計画では、今までの営業戦略や地域戦略を抜本的に見直し、市場原理を融合した新しい地域密着・共存共栄の事業モデルの構築を進めるとともに、地域との接点を保ちながら経営効率をさまざまな面から高め、低コストで高収益な企業体質の実現を目指しております。

特に、当行は山梨県内に稠密な店舗網を有しており、この強みを維持・活用する一方、店舗役割の明確化とエリア営業体制の強化を図り、店舗の機械化や統廃合も含めた店舗戦略の見直しに取り組んでまいります。

また、金融新時代において、地域で最も信頼される金融機関を目指し、人材の育成やコンプライアンス(法令等遵守)の徹底に取り組み、信頼と活力溢れる「新たな企業風土」

の醸成にも努めてまいります。

長期経営計画も最終年度を迎え、当行は関連グループ5社と一丸となって、各種施策の総仕上げに取り組むとともに、収益力の向上を喫緊の課題として、貸出運用力の強化、役務収益の増強、経営の合理化・効率化による経費の削減を図ってまいります。さらに、多様化・高度化する地域のお取引先のニーズに迅速・的確にお応えし、地域経済活性化に向けた取り組みを強化してまいります。

また、群馬銀行、常陽銀行及び八十二銀行とともに発足した「関東地銀業務研究会」では、合理化施策や新たな事業への取組み等について共同で研究をすすめております。これらの研究・提携を通じて重複投資コストを削減し、さらなる効率経営の実現を目指してまいります。

4. 目標とする経営指標

新・第7次長期経営計画「^{スタート}新たな挑戦 - S T A R T 2 1」において、平成16年3月期に達成を目指している経営指標と、平成15年3月期の状況は、以下のとおりであります。

	平成15年 3月期実績		平成16年 3月期目標
修正業務純益 (一般貸倒引当金控除前業務純益)	114億円	→	160億円
自己資本(Tier)比率 (国内基準)	9.68%	→	11.0%以上
運用資産修正業務純益率(ROA) (修正業務純益÷資金運用勘定平残)	0.48%	→	0.65%以上
総資本利益率(ROE) (当期利益÷資本勘定平均残高)	7.10%	→	7.00%以上
業務粗利益経費率(OHR) (経費÷業務粗利益)	70.62%	→	63.0%以下

(注)上記の実績及び目標値は、単体ベースの数値であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、銀行業としての高度な社会的責任と公共的使命を認識し、健全経営の維持や経営の透明性の確保などを通じて地域社会の信頼を確立し、地域社会の繁栄と経済の発展に貢献したいと考えております。

その実現のために、経営効率を高めるためのより強固な組織体制と内部統制の仕組みを構築し、役職員全員が高い倫理観を維持するとともに企業内容の積極的な開示に取り組むなど、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた各種施策を継続的に実施してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当行は、監査役制度を採用し、現在、監査役4名中2名の社外監査役を選任しております。監査役は、取締役会を始め行内委員会等の各種会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。また、従来から社外取締役を1名選任しており、取締役会への牽制機能の強化に努めております。

また、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会により、コンプライアンス・マニュアルを策定して役職員の倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

リスク管理につきましては、共に専務取締役を委員長とするリスク管理委員会、ALM委員会により信用リスク、金利リスクなどを適切にコントロールできる体制を整えております。

さらに、経営の透明性確保の観点から、広報部署を組織的に独立させ充実を図るとともに、適時適切なディスクロージャー誌の発刊、ホームページの充実、企業説明会の開催など、積極的な経営情報の開示に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 経済環境

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済は、個人消費や設備投資などの需要面に弱い動きが続くとともに、企業の生産活動も、後半にかけて停滞感が強まるなど、全体として厳しい状況にありました。

産業別では、半導体、電子部品など情報技術（IT）関連産業の生産が期間の中頃まで持ち直しましたが、その後は頭打ちから弱含みへと基調が後退しました。また、消費関連の地場産業など、他の多くの業種では、需要の低迷や低価格化の進行による売り上げの不振が続き、状況には一段と厳しさが加わりました。

このような金融経済環境のなか、当行及びグループ各社は役職員一丸となって業務の拡大と経営の効率化に努めてまいりました。

(2) 業績

貸出金利回り・有価証券利回りの低下を主因に資金運用収益が減少しましたが、貸出金の増強や役務収益の拡大、合理化・効率化による経費の削減に努めるなど、収益力の強化に取り組みました。不良債権処理につきましては、従来から適切な引当を実施しておりますが、当期につきましても、景気低迷の長期化によるお取引先企業の業績悪化、地価の下落による担保価値減少に対して、引き続き厳格な償却・引当を実施いたしました。また、株式市場低迷に伴う有価証券の減損処理につきましては、翌期以降に影響を及ぼさないよう積極的な対応を図ったことから、当期の費用負担は大幅増加となりました。この結果、誠に遺憾ながら107億2百万円の経常損失（前期比 169億8百万円）、87億82百万円の当期損失（前期比 123億22百万円）を計上することと

なりました。

(3) セグメントの状況

銀行業の経常収益は、低金利などの影響から前期比31億95百万円減少し453億46百万円、経常利益は、有価証券の減損処理の影響により前期比168億57百万円減少し、107億75百万円となりました。

リース業の経常収益は、前期比65百万円増加し57億27百万円となりましたが、景気低迷による不良債権処理額の増加から、経常利益は前期比88百万円減少し20百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前期比73百万円増加し10億5百万円、経常利益は前期比41百万円増加し、92百万円となりました。

(4) 翌期（平成15年9月期、16年3月期）の業績見通し

平成15年度も厳しい経営環境が継続し、金利水準、株価水準とも現状とほぼ同程度で推移するものと考えております。このような環境のもと、新・第7次長期経営計画「新たな挑戦 - ^{スタート}START 21」の最終年として、最終目標に必達するための各種施策を遂行し、「金融新時代における地域金融機関としての不動の地位の確立」を目指してまいります。計数見通しは以下のとおりであります。

（単位：億円）

	連 結		単 体	
	15/9中間期	16/3通期	15/9中間期	16/3通期
経常収益	267	531	240	480
経常利益	41	97	40	95
当期(中間)利益	25	56	25	56
業務純益			75	160
不良債権処理額	28	58	25	51

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

預金は、依然として低金利水準が継続するなか、多様化するお取引先のニーズに応じた金融商品やサービスを提供するとともに、個人預金の獲得に注力するなど積極的な営業活動を推進いたしました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中570億円増加し、期末残高は、2兆2,365億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷するなか、個人向け貸出を中心に、地域のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中537億円増加し、期末残高は1兆4,566億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を注視しながら、効率的な運用に努めました。また、

株式市場の低迷が続くなか、保有有価証券の時価の著しい下落に対する多額の減損処理を実施し、資産の健全化に努めました。この結果、期中691億円増加し、期末残高は7,157億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が570億円増加、コールローンが445億円減少、預け金（日銀預け金を除く）が368億円減少する一方、貸出金が537億円増加したことなどから、1,187億円のキャッシュイン（前期比1,189億円増加）となりました。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,206億円行いましたが、売却・償還が1,352億円あったことなどから、871億円のキャッシュアウト（前期比938億円減少）となりました。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の買受け、配当金の支払いなどにより、32億円のキャッシュアウト（前期比22億円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、655億円（前期比284億円増加）となりました。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	平成14年度末	平成13年度末	比較
(資産の部)				
現金預け金		67,172	75,571	8,399
コールローン及び買入手形		116,373	160,880	44,507
買入金銭債権		18,105	41,960	23,855
商品有価証券		328	391	63
有価証券		715,742	646,635	69,107
貸出金		1,456,624	1,402,893	53,731
外国為替		321	197	124
その他資産		17,801	19,641	1,840
動産不動産		28,533	28,543	10
繰延税金資産		19,111	16,453	2,658
支払承諾見返		24,293	25,069	776
貸倒引当金		40,448	41,488	1,040
資産の部合計		2,423,958	2,376,747	47,211
(負債の部)				
預金		2,143,916	2,117,699	26,217
譲渡性預金		92,592	61,724	30,868
コールマネー及び売渡手形		11,741	7,554	4,187
借入金		1,501	1,197	304
外国為替		87	77	10
その他負債		16,395	20,070	3,675
退職給付引当金		11,563	10,940	623
債権売却損失引当金		106	377	271
支払承諾		24,293	25,069	776
負債の部合計		2,302,197	2,244,711	57,486
(少数株主持分)				
少数株主持分		531	571	40
(資本の部)				
資本金		-	15,400	-
資本準備金		-	8,287	-
連結剰余金		-	97,841	-
その他有価証券評価差額金		-	9,945	-
計		-	131,474	-
自己株式		-	10	-
資本の部合計		-	131,464	-
資本金		15,400	-	-
資本剰余金		8,287	-	-
利益剰余金		87,875	-	-
その他有価証券評価差額金		11,782	-	-
自己株式		2,116	-	-
資本の部合計		121,230	-	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計		2,423,958	2,376,747	47,211

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成14年度	平成13年度	比較
経常収益		50,195	53,490	3,295
資金運用収益		38,201	42,014	3,813
貸出金利息		26,830	27,953	1,123
有価証券利息配当金		9,105	10,400	1,295
コールローン及び買入手形利息		1,923	3,281	1,358
預け金利息		33	50	17
その他の受入利息		308	329	21
役務取引等収益		6,560	6,181	379
その他業務収益		4,683	4,800	117
その他経常収益		750	494	256
経常費用		60,898	47,284	13,614
資金調達費用		3,025	5,740	2,715
預金利息		892	2,023	1,131
譲渡性預金利息		28	95	67
コールマネー及び売渡手形利息		165	142	23
その他の支払利息		1,938	3,479	1,541
役務取引等費用		1,546	1,471	75
その他業務費用		5,414	5,232	182
営業経費		27,096	27,775	679
その他経常費用		23,815	7,064	16,751
貸倒引当金繰入額		5,406	4,540	866
債権売却損失引当金繰入額		-	87	87
その他の経常費用		18,409	2,436	15,973
経常利益 (は経常損失)		10,702	6,206	16,908
特別利益		53	589	536
償却債権取立益		15	5	10
その他の特別利益		38	583	545
特別損失		80	303	223
動産不動産処分損		80	281	201
その他の特別損失		-	21	21
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		10,729	6,492	17,221
法人税、住民税及び事業税		1,607	3,981	2,374
法人税等調整額		3,504	1,173	2,331
少数株主利益 (は少数株主損失)		50	143	193
当期純利益 (は当期純損失)		8,782	3,540	12,322

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	平成 14 年度	平成 13 年度	比較
連結剰余金期首残高		-	95,313	-
連結剰余金増加高		-	-	-
連結剰余金減少高		-	1,013	-
配当金		-	949	-
役員賞与		-	63	-
当期純利益		-	3,540	-
連結剰余金期末残高		-	97,841	-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,287	-	-
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		8,287	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		97,841	-	-
利益剰余金増加高		-	-	-
利益剰余金減少高		9,965	-	-
当期純損失		8,782	-	-
配当金		1,133	-	-
役員賞与		49	-	-
利益剰余金期末残高		87,875	-	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		
	平成14年度	平成13年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	10,729	6,492	17,221
減価償却費	5,565	5,651	86
貸倒引当金の増加額	1,039	4,540	5,579
債権売却損失引当金の増加額	270	87	357
退職給付引当金の増加額	622	704	82
資金運用収益	38,201	42,014	3,813
資金調達費用	3,025	5,740	2,715
有価証券関係損益()	17,416	1,278	16,138
為替差損益()	517	97	614
動産不動産処分損益()	80	373	293
貸出金の純増()減	53,731	56,107	2,376
預金の純増減()	26,216	93,569	67,353
譲渡性預金の純増減()	30,867	57,130	87,997
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	304	206	510
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	36,842	22,366	14,476
コールローン等の純増()減	44,506	10,982	33,524
コールマネー等の純増減()	4,187	3,264	923
外国為替(資産)の純増()減	124	132	256
外国為替(負債)の純増減()	10	44	54
資金運用による収入	39,572	43,134	3,562
資金調達による支出	3,279	7,267	3,988
その他	19,545	31,583	51,128
小計	121,902	3,868	118,034
法人税等の支払額	3,148	4,070	922
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,753	201	118,954
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	220,681	183,172	37,509
有価証券の売却による収入	6,792	57,370	50,578
有価証券の償還による収入	128,422	134,263	5,841
動産不動産の取得による支出	1,746	1,846	100
動産不動産の売却による収入	96	105	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,115	6,721	93,836
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	1,133	949	184
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式の取得による支出	2,106	9	2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242	961	2,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	84	38
現金及び現金同等物の増加額	28,442	5,641	22,801
現金及び現金同等物の期首残高	37,091	31,450	5,641
現金及び現金同等物の期末残高	65,534	37,091	28,443

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として親会社と同一の方法によっております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(追加情報)

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。

(12) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	655円82銭
1株当たり当期純損失	46円64銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されており、また潜在株式がないので記載しておりません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,169百万円、延滞債権額は76,937百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は632百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,476百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,215百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,715百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 575百万円

担保資産に対応する債務

預金 960百万円

借入金 335百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券101,105百万円及びその他資産(現金)33百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は1,101百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は383,005百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが379,505百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 動産不動産の減価償却累計額 28,326百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等償却額17,196百万円を含んでおります。

2. その他の特別利益は、収用に伴う移転補償金38百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定 67,172百万円

定期預け金 1,638百万円

現金及び現金同等物 65,534百万円

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」、「商品有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	391	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	7,992	7,998	5	5	
合計	7,992	7,998	5	5	

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	52,026	52,667	640	7,799	7,159
債券	546,122	562,651	16,528	16,775	247
国債	245,431	250,188	4,757	4,827	70
地方債	199,484	209,612	10,128	10,129	1
社債	101,207	102,850	1,643	1,818	175
その他	31,433	31,274	158	142	301
合計	629,582	646,592	17,010	24,718	7,707

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、526百万円を減損処理しております。減損処理にあたっては、連結決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	2,953	10	128

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	869
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	790
非上場事業債券	397

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	123,144	237,426	148,234	55,112
国債	74,327	67,068	53,679	55,112
地方債	32,581	99,908	77,121	
社債	16,234	70,449	17,433	
その他	11,799	2,759	1,511	4,713
合計	134,943	240,186	149,745	59,825

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	328	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
社債					
その他	4,997	4,999	1	1	
合計	4,997	4,999	1	1	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	47,446	47,578	131	4,193	4,061
債券	611,603	630,520	18,916	20,302	1,386
国債	309,224	314,667	5,442	6,813	1,371
地方債	190,321	201,233	10,911	10,912	0
社債	112,057	114,619	2,562	2,576	14
その他	35,312	35,969	657	730	73
合計	694,362	714,068	19,705	25,226	5,520

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、17,130百万円(全額が株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

連結決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,131	120	344

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	2,439
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	815
非上場事業債券	422

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	101,937	280,787	152,028	98,629
国債	51,795	98,637	65,604	98,629
地方債	31,287	100,161	69,784	
社債	18,854	81,989	16,638	
その他	7,002	6,254	4,813	4,226
合計	108,940	287,042	156,841	102,855

(金銭の信託関係)

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	17,010
その他有価証券	17,010
()繰延税金負債	7,076
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	9,933
()少数株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	9,945

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	19,705
その他有価証券	19,705
()繰延税金負債	7,921
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,783
()少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	11,782

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けております。

また、当行は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	29,877	32,587
年金資産 (B)	15,294	13,287
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	14,583	19,300
未認識数理計算上の差異 (D)	3,642	8,318
未認識過去勤務債務 (E)		581
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	10,940	11,563
退職給付引当金	10,940	11,563

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,070	1,018
利息費用	865	896
期待運用収益	373	369
過去勤務債務の費用処理額		64
数理計算上の差異の費用処理額	252	389
退職給付費用	1,814	1,870

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 15,864百万円	貸倒引当金 14,703百万円
退職給付引当金 5,881百万円	有価証券償却 7,331百万円
その他有価証券評価差額金 3,206百万円	退職給付引当金 6,152百万円
減価償却費 989百万円	その他有価証券評価差額金 2,219百万円
その他 2,499百万円	減価償却費 879百万円
繰延税金資産小計 28,440百万円	その他 1,509百万円
評価性引当額 152百万円	繰延税金資産小計 32,796百万円
繰延税金資産合計 28,288百万円	評価性引当額 2,043百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 30,752百万円
その他有価証券評価差額金 10,282百万円	繰延税金負債
その他 1,552百万円	その他有価証券評価差額金 10,140百万円
繰延税金負債合計 11,835百万円	その他 1,500百万円
繰延税金資産の純額 16,453百万円	繰延税金負債合計 11,640百万円
	繰延税金資産の純額 19,111百万円
	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.6%
	(調整)
	評価性引当額 18.2%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 5.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.6%
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
	この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.60%から40.20%となりました。この結果、「繰延税金資産」は361百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は637百万円増加し、また、「その他有価証券評価差額金」は275百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	48,226	4,566	698	53,490		53,490
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	1,095	233	1,645	(1,645)	
計	48,542	5,661	931	55,135	(1,645)	53,490
経常費用	42,459	5,593	880	48,934	(1,650)	47,284
経常利益	6,082	68	51	6,201	4	6,206
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,375,599	13,847	11,392	2,400,839	(24,091)	2,376,747
減価償却費	1,636	4,014	0	5,651		5,651
資本的支出	1,819	4,358	0	6,178		6,178

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	45,030	4,452	712	50,195		50,195
(2) セグメント間の内部 経常収益	315	1,275	292	1,884	(1,884)	
計	45,346	5,727	1,005	52,079	(1,884)	50,195
経常費用	56,122	5,747	912	62,782	(1,884)	60,898
経常利益 (は経常損失)	10,775	20	92	10,702		10,702
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,422,628	13,881	11,860	2,448,370	(24,411)	2,423,958
減価償却費	1,495	4,069	0	5,565		5,565
資本的支出	1,249	3,872	0	5,121		5,121

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

2 一般企業の売上高及び営業利益(又は営業損失)に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益(又は経常損失)を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載しておりません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は前連結会計年度、当連結会計年度とも記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、前連結会計年度、当連結会計年度とも、記載すべき重要なものはありません。